

(仮称)大阪市こどもの貧困対策推進計画(第2期)における  
目標の設定について

# (仮称)こどもの貧困対策推進計画(第2期)における目標の設定について

## 現計画について

こどもを取り巻く環境の変化を測定するための数値として、国の大綱における指標の考え方と同様に、現状を把握するためのものとして、毎年度測定できる28の指標をこどもの成長段階に応じて設定



## 次期計画について

・基本理念の実現に向けて計画が円滑に進捗したのかを適切に把握するため、指標に加え、新たに、具体的な数値目標を設定

<設定の考え方>

### ◆ 基本理念

こどもの貧困の背景には、様々な社会的要因があることを社会全体で広く共有し、貧困により、こども・若者がその権利利益を害され及び社会から孤立することがないように、現在の貧困を解消するとともに将来の貧困を防ぐため、必要な支援が切れ目なく行われることで、一人一人の豊かな人生を実現できる社会を、大阪のまちの力を結集して実現します。

### 次の2つの観点から数値目標を設定

支援を必要としている人に  
必要な支援を届ける

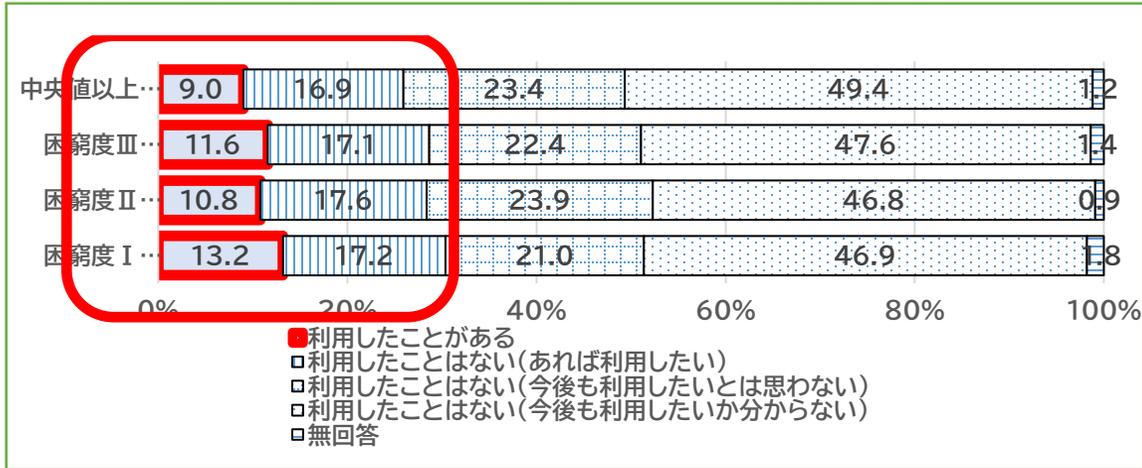
家庭の経済状況によりこどもの生活が制約されることなく夢や希望を持ち挑戦できるようにする



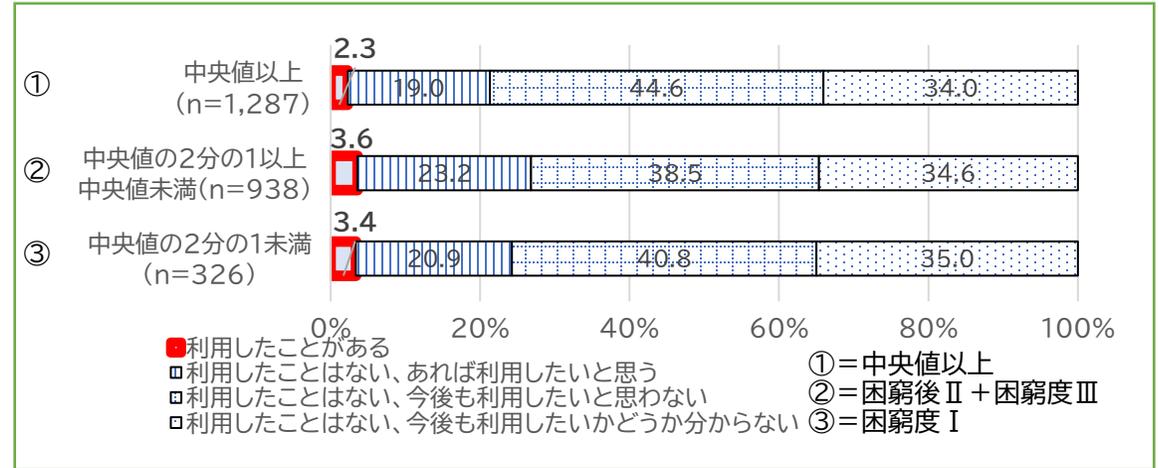
- ・具体的な項目は、実態調査等のアンケート項目から設定
- ・R10年度実施予定の次回の実態調査等において達成状況を確認

# ① 「こども食堂などの利用状況」について

## ◆困窮度別に見たこども食堂などの利用状況



## 《参考》R 3 子供の生活状況調査の分析報告書(内閣府)



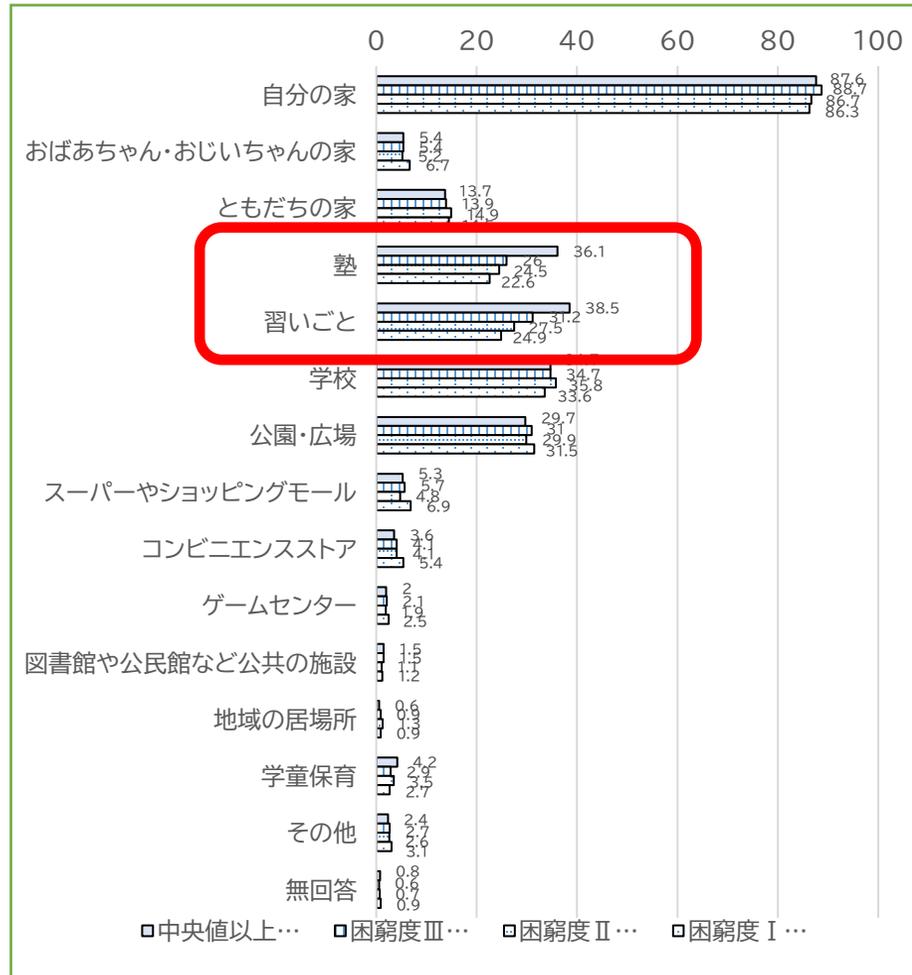
こども食堂などの利用率は、全体で見ると困窮度Ⅰ群の世帯がわずかに高い(13.2%)ものの、全体的に一定の割合が「利用したことがある」と回答している。国の調査結果と比べ、こども食堂などの利用率が高い傾向にあるが、「利用したことはない(あれば利用したい)」と回答した層が存在している。

➔ こども食堂などの利用を希望しているこどもが、利用できる状態を目指し、目標値を設定

目指す姿	実態調査等のアンケート項目	現状値		目標値※	目標値設定の考え方
①こども食堂などの利用を希望しているこどもが、利用できる状態	こども食堂などの利用状況(困窮度Ⅰ～Ⅲ)	【困窮度Ⅰ】	13.2%	30.4%	「あれば利用したい」層に対しての取組効果を利用状況に反映させる(こども回答)
		【困窮度Ⅱ】	10.8%	28.4%	
		【困窮度Ⅲ】	11.6%	28.7%	

## ② 「平日の放課後におけるこどもの過ごし方」について

### ◆困窮度別に見た平日の放課後を過ごす場所

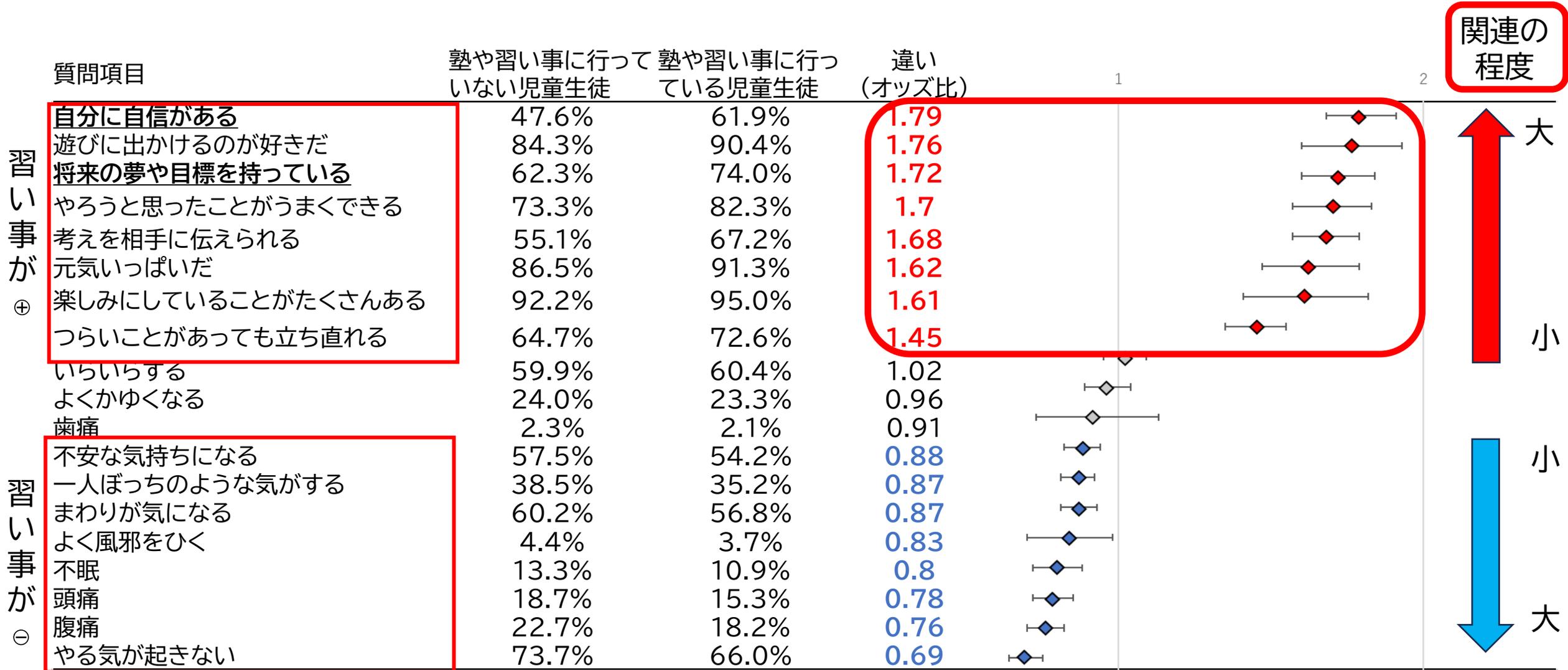


困窮度が高くなるにつれ、「塾」や「習いごと」で過ごす割合が低くなっている。

➡ 経済的な状況にかかわらず、塾や習いごとに行きたいと思う人が行けるようにするため、「塾」や「習いごと」で過ごす割合が中央値以上群相当分を目指し、目標値を設定

目指す姿	実態調査等のアンケート項目	現状値	目標値※	目標値設定の考え方		
②経済的な状況にかかわらず、塾や習いごとに行きたいと思う人が行ける状態	平日の放課後におけるこどもの過ごし方 (塾・習いごとの割合) (困窮度Ⅰ～Ⅲ)	塾	【困窮度Ⅰ】	22.6%	36.1%	R5の中央値以上
			【困窮度Ⅱ】	24.5%		
			【困窮度Ⅲ】	26.0%		
		習いごと	【困窮度Ⅰ】	24.9%	38.5%	
			【困窮度Ⅱ】	27.5%		
			【困窮度Ⅲ】	31.2%		

「塾や習い事」に行く経験の差による子どもたちが普段考えていることや体・気持ちの状態への影響について



使用データ: 令和5年度子どもの生活に関する実態調査データ

\*オッズ比の値が1より大きい場合、その値が大きいほど塾や習い事に行く経験の差と質問項目との関連の程度が大きくなります。

\*塾や習い事に行く経験の差は、「自分に自信がある」や「将来の夢や目標を持っている」など自己有用感等に影響を与えています。

### ③ 「養育費の受領状況」について

次期大阪市ひとり親家庭等自立促進計画において、「母子家庭の養育費の受領率」を計画の目標と位置づける予定。こどもの貧困対策推進計画においてもこれに準じて、目標値を設定する。

国においては、令和13年時点での養育費の受領率目標を、養育費の取り決めの有無に関わらない受領率40.0%、うち、養育費の取り決めがある場合の受領率70.0%と設定している。

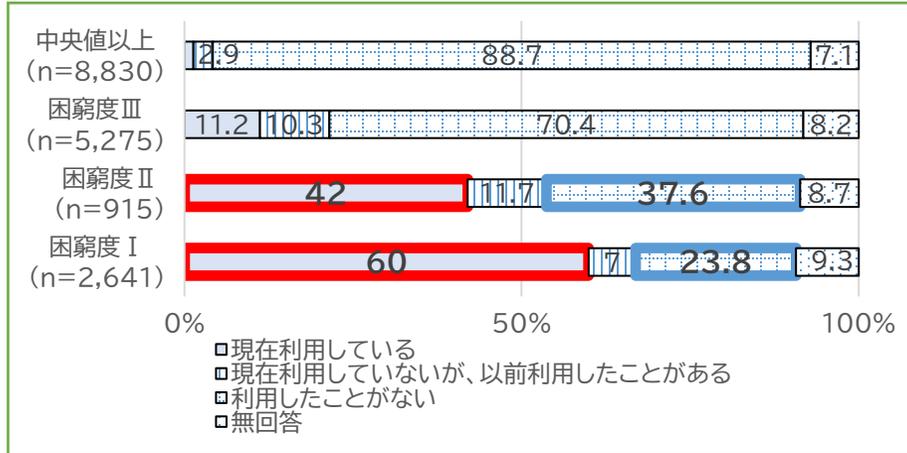
国目標を達成できるよう、母子家庭における養育費の受領率について、令和11年時点においては、養育費の取り決めの有無に関わらない受領率36.3%、うち、養育費の取り決めがある場合の受領率66.4%を目標値とし、令和10年に実施する「大阪市ひとり親家庭等実態調査」で測定する。

➡ こどもにとって不利益が生じることのないよう、こどもの最善の利益を考慮しながら、養育費の履行が確保できるよう国目標を目指し、目標値を設定

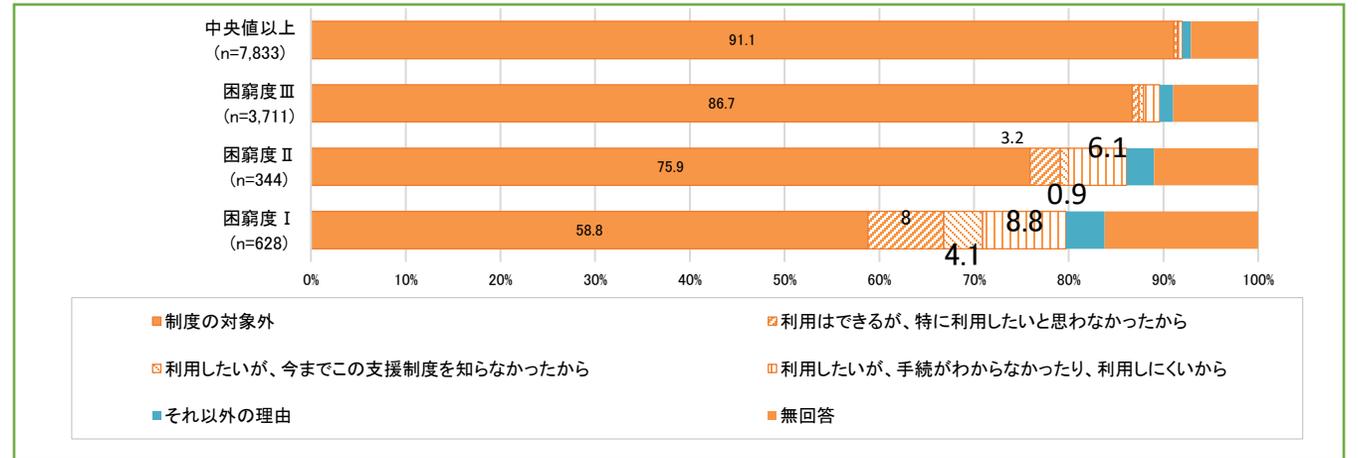
目指す姿	実態調査等のアンケート項目	現状値		目標値※	目標値設定の考え方
③養育費の履行が確保できている状態	養育費の受領状況 (全体の受領率・取り決めをしている人の受領率)	全体の受領率	26.8%	36.3%	国の示す目標値を達成することを目標とする。 (2031年国目標) 全体:R3・28.1→40% 取り決めあり:R3・57.7%→70%
		取り決めをしている人の受領率	57.4%	66.4%	

## ④ 「就学援助を利用しない理由」について

### ◆ 困窮度別に見た就学援助の受給状況



### ◆ 困窮度別に見た就学援助を利用しなかった理由



「就学援助を利用しなかった理由」について、  
 困窮度Ⅰ群において、「制度を知らなかった」、「手続きがわからなかったり、利用しにくい」の割合をあわせて(12.9%)  
 ➡ 制度周知の充実の効果を反映し、制度を知らない4.1%相当分を改善  
 困窮度Ⅱ群において、「制度を知らなかった」、「手続きがわからなかったり、利用しにくい」の割合をあわせて(7.0%)  
 ➡ 制度周知の充実の効果を反映し、制度を知らない0.9%相当分を改善

目指す姿	実態調査等のアンケート項目	現状値		目標値※	目標値設定の考え方
④就学援助制度の対象であるにもかかわらず利用できていない状態の改善	就学援助を利用しない理由 (利用したいが、今までこの支援制度を知らなかったから・利用したいが、手続きがわからなかったり、利用しにくいからと回答した割合) (困窮度Ⅰ・Ⅱ)	【困窮度Ⅰ】	12.9%	8.8%	制度周知の充実の効果を反映し、知らない4.1%相当分を改善
		【困窮度Ⅱ】	7.0%	6.1%	制度周知の充実の効果を反映し、知らない0.9%相当分を改善

# (仮称)こどもの貧困対策推進計画(第2期)における目標(案)について

目指す姿	実態調査等のアンケート項目	現状値		目標値※	目標値設定の考え方	参考	
①こども食堂などの利用を希望しているこどもが、利用できる状態	こども食堂などの利用状況(困窮度Ⅰ～Ⅲ)	【困窮度Ⅰ】	13.2%	30.4%	「あれば利用したい」層に対しての取組効果を利用状況に反映させる(こども回答)	※こどもの生活に関する実態調査(小5・中2)によって測定 困窮度Ⅰ:30.4%(利用したことがある13.2%・利用していないがあれば利用したい17.2%) 困窮度Ⅱ:28.4%(利用したことがある10.8%・利用していないがあれば利用したい17.6%) 困窮度Ⅲ:28.7%(利用したことがある11.6%・利用していないがあれば利用したい17.1%)	
		【困窮度Ⅱ】	10.8%	28.4%			
		【困窮度Ⅲ】	11.6%	28.7%			
②経済的な状況にかかわらず、塾や習いごとに行きたいと思う人が行ける状態	平日の放課後におけるこどもの過ごし方(塾・習いごとの割合)(困窮度Ⅰ～Ⅲ)	塾	【困窮度Ⅰ】	22.6%	36.1%	R5の中央値以上	※こどもの生活に関する実態調査(小5・中2)によって測定 塾:中央値以上36.1% 習いごと:中央値以上38.5%
			【困窮度Ⅱ】	24.5%			
			【困窮度Ⅲ】	26.0%			
		習いごと	【困窮度Ⅰ】	24.9%	38.5%		
			【困窮度Ⅱ】	27.5%			
			【困窮度Ⅲ】	31.2%			
③養育費の履行が確保できている状態	養育費の受領状況(全体の受領率・取り決めをしている人の受領率)	全体の受領率	26.8%	36.3%	国の示す目標値を達成することを目標とする。 〈2031年国目標〉 全体:R3・28.1→40% 取り決めあり:R3・57.7%→70%	※ひとり親家庭等実態調査によって測定 (R1) 全体:24.4% 取り決めあり:50.6%	
		取り決めをしている人の受領率	57.4%	66.4%			
④就学援助制度の対象であるにもかかわらず利用できていない状態の改善	就学援助を利用しない理由(利用したいが、今までこの支援制度を知らなかったから・利用したいが、手続がわからなかったり、利用しにくいからと回答した割合)(困窮度Ⅰ・Ⅱ)	【困窮度Ⅰ】	12.9%	8.8%	制度周知の充実の効果を反映し、知らない4.1%相当分を改善	※こどもの生活に関する実態調査(小5・中2)によって測定 困窮度Ⅰ:知らない4.1%・利用しにくい8.8% 困窮度Ⅱ:知らない0.9%・利用しにくい6.1%	
		【困窮度Ⅱ】	7.0%	6.1%	制度周知の充実の効果を反映し、知らない0.9%相当分を改善		

※R10の実態調査で得られた値で測定する